

1 九州総合通信局長表彰

(1) 電波の日表彰受賞者(1個人・2団体)

①福迫 武(ふくさこ たけし)

(国立大学法人熊本大学 大学院 自然科学研究科 情報電気電子工学専攻 准教授)

「5GHz帯無線アクセスシステムの長距離海上電波伝搬特性及び集中豪雨減衰に関する調査検討会」の座長として長距離海上電波伝搬に適したアクセス回線に必要な伝送技術要件をとりまとめるなど、電波の有効利用に多大な貢献をされました。

②鹿児島県(かごしまけん)

(代表:知事 伊藤 祐一郎)(いとう ゆういちろう)

地上テレビ放送のデジタル化を積極的に推進するとともに、新たな難視地区に対する独自の支援制度を創設するなど、デジタル・ディバイド解消に多大な貢献をされました。

③鹿児島県電波適正利用推進員協議会(かごしまけん でんぱてきせいりようすいしんいんきょうぎかい)

(代表:会長 林 初郎)(はやし はつお)

電波の適正な利用を推進するための周知啓発活動として電波教室を開催し、電波の正しい利用について子供達の理解を深めるなど、電波利用環境保護に多大な貢献をされました。

(2) 情報通信月間表彰受賞者(3個人・4団体)

①桑崎 剛(くわさき つよし)

(熊本市立河内中学校 教頭)

「教育の情報化」「情報モラル教育」の必要性を九州各地・全国において広く訴えるとともに、インターネットの安心・安全な利用のための啓発活動に積極的に参画するなど、情報通信の健全な普及・発展に多大な貢献をされました。

②津曲 隆(つまがり たかし)

(公立大学法人熊本県立大学 学術情報メディアセンター長/総合管理学部教授)

「天草市地域ICT利活用推進協議会」のプロジェクトリーダーとして、地域活性化を目的とする「Webの駅」天草情報タワーの構築に尽力し、他の地域にも同システムを紹介するなど、情報通信の利活用推進に多大な貢献をされました。

③森 宣(もり ひろむ)

(国立大学法人大分大学医学部 教授)

「地域医療高度化モデル事業推進協議会」のプロジェクトリーダーとして遠隔医療を推進するための画像診断システムの環境整備に取り組み、医療・福祉分野における情報通信の利活用推進に多大な貢献をされました。

④佐賀県(さがけん)

(代表:知事 古川 康)(ふるかわ やすし)

デジタル・ディバイド解消のため地上テレビ放送のデジタル化を推進するとともに、情報通信を活用した遠隔医療システムの導入に積極的に取り組むなど、情報通信の発展に多大な貢献をされました。

⑤熊本県警察本部生活安全部生活環境課（くまもとけんけいさつほんぶ せいかつあんぜんぶせい かつかんきょうか）

（代表：課長 赤星 裕）（あかぼし ゆたか）

情報セキュリティに関する啓発行事を実施するとともに、「もっとグッドネット」活動の関連行事に積極的に参画しネットの安心・安全な利用に資するなど、情報通信の健全な普及発展に多大な貢献をされました。

⑥宮崎県教育委員会（みやざきけんきょういくいいんかい）

（代表：教育委員長 近藤 好子）（こんどう よしこ）

「e-ネットキャラバン」安心安全講座を広く県内で開催するなどインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動に積極的に取り組み情報通信の健全な普及・発展に多大な貢献をされました。

⑦長崎県島原市（ながさきけんしまばらし）

（代表：市長 横田 修一郎）（よこた しゅういちろう）

「地域児童見守りシステム」を構築することにより自治体・学校・住民が連携した地域の安心・安全の実現に尽力し情報通信の利活用推進に多大な貢献をされました。

## 2 九州電波協会会長表彰

### 表彰受賞者（1個人・1団体）

①松崎 勝雄（まつさき かつお）

（鹿児島県阿久根市脇本下村区 区長）

地域の防災体制整備の重要性を深く認識し、阿久根市脇本地区に無線方式による全戸個別受信機を整備導入することに尽力するなど、電波の有効利用による安心・安全な地域づくりに多大な貢献をされました。

②薩摩川内市 山田地区コミュニティ協議会（さつませんだいし やまだちく こみゆにていきょうぎかい）

（代表：会長 的場 久守）（まとば ひさもり）

五十年以上の長きにわたり無線システムなどを活用した小学生による本の「朝読み」を継続して実施するなど、電波の有効利用による地域の活性化に多大な貢献をされました。

### 《参考》

同日に東京都で開催される平成22年度「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において、特定非営利活動法人NPO小麦の家（代表：理事長 片岡洋子、佐賀県伊万里市）が「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞する予定です。

（功績）障がい者の自立支援・雇用対策のモデルケースとして、障がい者団体のNPO法人として全国で初めて特定信書便事業に参入し、障がい者の社会参加を広げ、障がい者の所得向上につながる画期的なものとするなど、障がい者施設の活動の場を広げることに尽力し、信書便事業の積極的な推進に多大な貢献をされました。